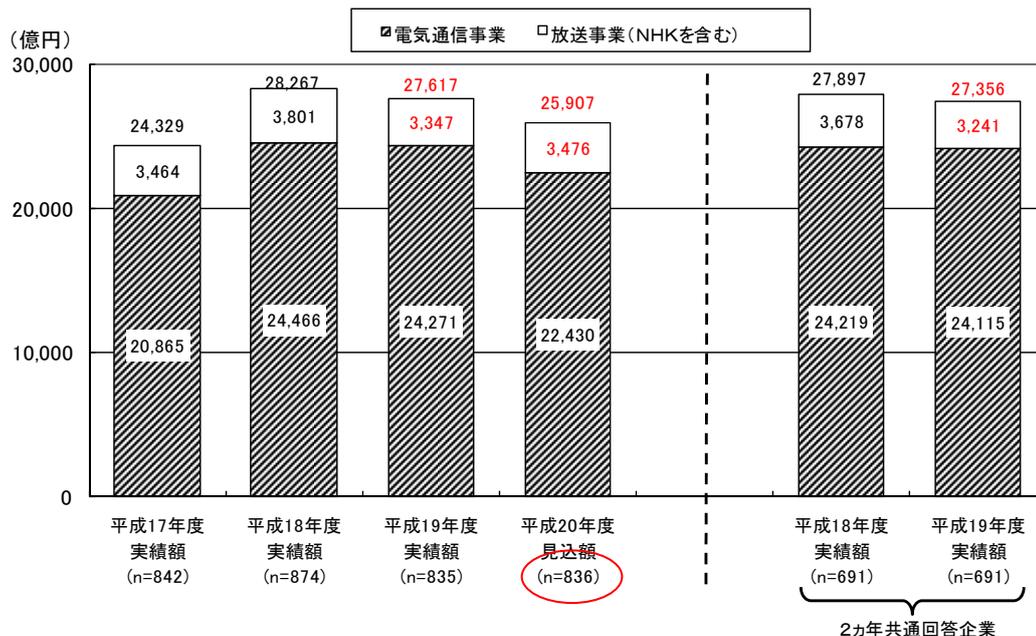


(正)

3 設備投資 (事業ベース)

○ 通信・放送産業全体の平成19年度取得設備投資額 (実績額) は、2兆7,617億円 (対前年度比2.3%減)。平成20年度取得設備投資額 (見込額) は、2兆5,907億円 (対前年度比6.2%減)。

<通信・放送産業の取得設備投資額の推移>



<通信・放送産業の事業別取得設備投資額の推移>

単位: 億円、%(上段: 設備投資額 下段: 前年度比)

区分	平成17年度 (n=842)	平成18年度 (n=874)	平成19年度 (n=835)	平成20年度 (n=836)
	実績額	実績額	実績額	見込額
通信・放送産業全体	24,329	28,267	27,617	25,907
	—	16.2	▲ 2.3	▲ 6.2
電気通信事業	20,865	24,466	24,271	22,430
	—	17.3	▲ 0.8	▲ 7.6
放送事業	3,464	3,801	3,347	3,476
	—	9.7	▲ 12.0	3.9
民間放送事業	2,220	2,511	1,939	1,868
	—	13.1	▲ 22.8	▲ 3.7
有線テレビジョン放送事業	566	631	748	839
	—	11.5	18.6	12.1
NHK	678	659	659	769
	—	▲ 2.9	0.0	16.7
(別掲) インターネット附随サービス業	187	206	446	411
	—	10.3	116.5	▲ 7.9

設備投資額(2カ年共通企業) 単位: 社、億円、%

区分	企業数	設備投資額(実績)		
		平成18年度	平成19年度	前年度比
通信・放送産業全体	691	27,897	27,356	▲ 1.9
電気通信事業	275	24,219	24,115	▲ 0.4
放送事業	416	3,678	3,241	▲ 11.9
民間放送事業	252	2,509	1,861	▲ 25.8
有線テレビジョン放送事業	163	510	721	41.5
NHK	1	659	659	0.0
(別掲) インターネット附随サービス業	69	204	312	52.8

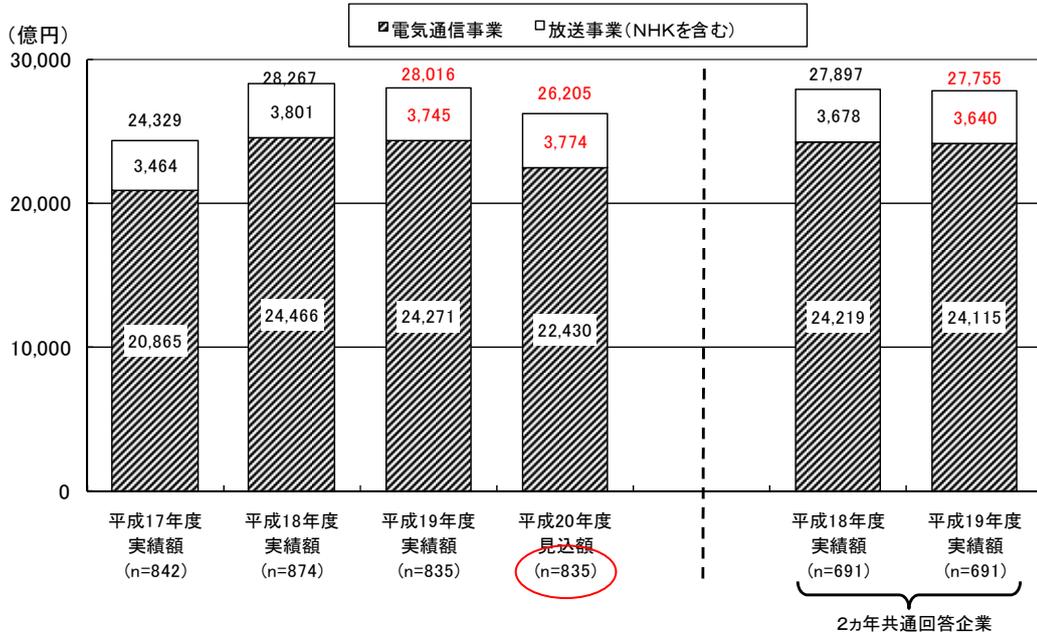
注1: 取得設備投資額は、平成17年度から新たに追加した調査事項である。また、全回答事業者の積み上げである。
 注2: NHKは、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書」及び「収支予算、事業計画及び資金計画」による。

(誤)

3 設備投資（事業ベース）

○ 通信・放送産業全体の平成19年度取得設備投資額（実績額）は、2兆8,016億円（対前年度比0.9%減）。平成20年度取得設備投資額（見込額）は、2兆6,205億円（対前年度比6.5%減）。

＜通信・放送産業の取得設備投資額の推移＞



＜通信・放送産業の事業別取得設備投資額の推移＞

単位：億円、%（上段：設備投資額 下段：前年度比）

区 分	平成17年度 (n=842)	平成18年度 (n=874)	平成19年度 (n=835)	平成20年度 (n=835)
	実績額	実績額	実績額	見込額
通信・放送産業全体	24,329	28,267	28,016	26,205
	—	16.2	▲ 0.9	▲ 6.5
電気通信事業	20,865	24,466	24,271	22,430
	—	17.3	▲ 0.8	▲ 7.6
放送事業	2,886	2,886	2,886	2,886
	—	0.0	0.0	0.0
民間放送事業	2,220	2,511	2,338	2,166
	—	13.1	▲ 6.9	▲ 7.3
有線テレビジョン放送事業	566	631	748	839
	—	11.5	18.6	12.1
NHK	678	659	659	769
	—	▲ 2.9	0.0	16.7
(別掲)インターネット附随サービス業	187	206	446	411
	—	10.3	116.5	▲ 7.9

設備投資額(2カ年共通企業) 単位：社、億円、%

区 分	企業数	設備投資額(実績)		
		平成18年度	平成19年度	前年度比
通信・放送産業全体	691	27,897	27,755	▲ 0.5
電気通信事業	275	24,219	24,115	▲ 0.4
放送事業	416	3,678	3,640	▲ 1.0
民間放送事業	252	2,509	2,259	▲ 10.0
有線テレビジョン放送事業	163	510	721	41.5
NHK	1	659	659	0.0
(別掲)インターネット附随サービス業	69	204	312	52.8

注1：取得設備投資額は、平成17年度から新たに追加した調査事項である。また、全回答事業者の積み上げである。

注2：NHKは、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書」及び「収支予算、事業計画及び資金計画」による。